

経営改革の成果が迅速に反映される 事業執行体制を構築

■成長分野に経営資源を投入すべく、デジタル機器システム本部を新設

日本経済は緩やかな回復を見せています。これを牽引している産業分野の一つがデジカメ、DVD、液晶・プラズマTVなどのデジタル家電です。技術力など優位性が発揮できるこの分野で日本は世界市場をリードしており、需要の拡大が見込まれています。

ブロードバンドで大量の映像情報を送受信するデジタル家電が、従来の家電製品と大きく違うのは、機器自体がソフトウェアの詰まったボックスだという点です。言い換えれば、デジタル家電の性能を左右するのは組み込まれたソフトウェアだと言えます。

当社はこうした状況に合わせて、長年培ってきた組込ソフトウェア開発技術、基盤ソフトウェア開発技術を活かしたデジタル機器ソフトウェア事業を4本目のビジネスの柱に据えました。その具体的取り組みとして今年5月にデジタル機器システム本部を設立、デジタル機器メーカーのソフト領域について、監視・制御ソリューション、組込ソフトウェア開発、デジタル機器製品サービスなどトータルに支援する事業を展開してまいります。

【デジタル機器システムのビジネス】

監視・制御ソリューション事業

監視・制御システム（ロボット制御システム・各種設備監視システム）、セキュリティシステム（IDカードシステム SmartSESAME®）、ITS（高度道路交通システム）、省エネルギーシステム（消費電力低減システム）、ICカード発行運用管理システム（Smart-IDiA®）など、デジタル機器を活用した設備系システムの開発・販売。

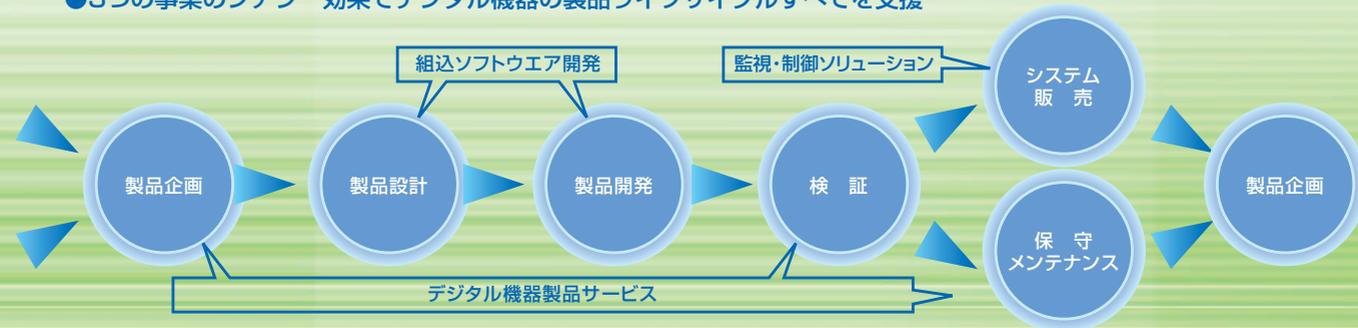
組込ソフトウェア開発事業

i-TRON、VxWorks、Linux等のリアルタイムOSをプラットフォームとした製品の組込ソフトウェアの受託開発。

デジタル機器製品サービス事業

デジタル機器の検証・保守メンテナンスサービス、基盤設計サービス、デジタル機器搭載のRDBエンジンの販売・保守サービスなど、デジタル機器のライフサイクルを支援するサービス。

●3つの事業のシナジー効果でデジタル機器の製品ライフサイクルすべてを支援



■成長し続けるための下期施策

積極的な攻めの姿勢で、受注・売上の拡大を目指す

1) システム機器販売ビジネスを含めたSI事業の強化

サーバー、ネットワーク機器、端末機器などITインフラにかかわる分野をセキュリティ、災害対策、環境対策などのソリューションと連携させシステムインテグレーションビジネスを強化いたします。

2) ソリューションビジネスの推進

当社開発の「WonderWeb®」、他社のパッケージ製品をベースにしてソリューションビジネスを積極的に推進します。

3) アウトソーシングビジネスの強化

お客様の業務を情報システムごと引き受けるような戦略的なアウトソーシングビジネスへの構造改革を図ります。

4) ビジネスパートナーとのアライアンス強化

オムロン株式会社、ピーシーエー株式会社など魅力的な製品を開発されている企業と連携し、共同でマーケットを開拓します。この分野では、M&Aも視野に入れてさらに強化を図ります。

5) 医療情報システム事業の立ち上げ

新たな業種強化分野として、医療関連ビジネスの強化を図ります。専門の部隊を設置し、中規模の医療法人向けのビジネスを開拓します。

コストパフォーマンスの追求により、不採算プロジェクトを防止

ITシステム構築については、QCD（品質、コスト、納期）がお客様の満足度を測るキーファクターになっています。したがって、このQCDの厳守は、コストパフォーマンスの改善に不可欠の要素となっているばかりでなく、次の受注にもつながる重要課題となっています。

当社では、昨年度までの第1期経営改革において社員の意識改革を進めてきました。今年から始まる第2期では、具体的な施策としてプロジェクトを管理するプロジェクトマネジャー（PM）の育成を強化、システム開発における不採算案件の発生防止に注力しています。新たなカリキュラムによる基礎教育の徹底などにより、プロジェクトマネジャーの質の強化を図ります。

同時に、昨年上海に設立した中国現地法人へのソフト開発の発注量を前期の3倍に増やすことで、コスト削減を見込んでいます。